



Wedge Special Report

広がる恐怖 果てしない悲しみ

プーチンによる戦争に 世界は決して屈しない

ロシアのウクライナ侵攻は長期戦の様相を呈し始め、ロシア軍による市民の虐殺も明らかになった。

日本を含めた世界はロシアとの対峙を覚悟し、経済制裁をいっそう強めつつある。

もはや「戦前」には戻れない。安全保障、エネルギー、経済……不可逆の変化と向き合わねばならない。

これ以上、戦火を広げないために、世界は、そして日本は何をすべきなのか。

文・ジェイムズ・スタヴリディス、小泉 悠、小谷哲男、神保 謙、マチケナイテ・ヴィダ、小山 堅、山本隆三、

倉都康行、吉村慎司、山田敏弘、桑原響子、小谷 賢、大澤 淳、佐藤卓己、細谷雄一、

編集部 (木寛雄斗、友森敏雄、鈴木賢太郎)

元NATO軍最高司令官に聞く 世界の行方と日本の役割

プーチンによる暴挙は決して許されるものではない。今回の事態をどう見るべきか。

元NATO欧州連合軍最高司令官のジェイムズ・スタヴリディス氏に聞いた。

編集部（以下、――） なぜ、プーチン大統領はこのような暴挙に出たと思うか。

ジェイムズ・スタヴリディス（以下、JS） プーチン氏は戦術家としては優れているが、戦略家としては無能だ。アフガニスタンで西側諸国の対応が崩壊し、コロナ禍で世界が混乱し、米国の内政が激しく分断されているのを好機と見たのだ。しかし、勇敢なウクライナ人の抵抗の強さも、米国をはじめ西側全体の決意の固さも、双方を見誤った。

今回ロシアは軍事的に四つの深刻な失敗を犯した。第一はプーチン氏の配下の将軍たちが効果的な戦闘計画を立てることができなかったことだ。彼らはあまりに多くの方向に一度に攻撃をしかけ、力を分散し、ウクライナ軍を陵駕できなかった。第二は兵站（ロジスティックス）の拙劣さだ。極寒の中で主要部隊は食糧も、燃料も、防寒着もない貧相な準備だった。第三は、徴兵や予備役が多すぎて、戦闘任務を明確に認識している戦闘員が僅かだったことだ。最後は腐敗だ。プーチン氏は弾薬や装備の不足について報告されていなかった。おそらく、さまざまな



話し手・小泉 悠
Yu Koizumi

東京大学先端科学技術研究センター
専任講師

1982年生まれ。早稲田大学社会科学部、同大学院政治学研究科修了。政治学修士。外務省専門分析員、ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所（IMEMO RAN）客員研究員などを経て現職。専門はロシアの軍事・安全保障。

『現』

代ロシアの軍事戦略
（ちくま新書、『帝国』
ロシアの地政学——
「勢力圏」で読むユー

ラシア戦略』（東京堂出版）などの著者で、ロシアの安全保障政策、軍事政策を専門とする東京大学先端科学技術研究センター専任講師の小泉悠氏に「ウクライナ戦争開始の背景」と、その「戦後」について聞いた。

編集部（以下、——）著書で指摘しているように、ロシアは旧ソ連地域を自らの「勢力圏」とし、そこでは優先的な影響力を持つと認識している。同時に、自らが秩序をつくるという意味での「大国（デルジャーヴァ）」という意識も持つ。これがウクライナ戦争に影響しているのか？

Part 2

「プーチンの戦争」の先には どんな「出口」が待っているのか？

戦争という暴挙を選んだプーチン大統領の思想を紐解くとともに、これからどのような「戦後」を迎えるのかを考える。

小泉 ロシアには「大国」を中心とする国際秩序観がある。「勢力圏」というのは、西欧は米国のシマであり、東欧はロシアのシマという認識だ。特徴的なのは、「勢力圏」と、「ルーシ（スラブ）の民は一つ」というナショナリズムが癒着していることだ。昨年7月にプーチン大統領は『ロシア人とウク



3月24日、ポーランドの首都ワルシャワの街角に掲げられた反戦ポスター

Part 3

ロシアの行動を注視する中国 日本の安全保障「再構築」を

ウクライナ戦争から教訓を得た中国は台湾有事のシナリオを再検討するはずだ。
日本人の安保観が変化し始めた今こそ、日本でも真剣に現実的な議論を行うべきだ。



文・小谷哲男
Tetsuo Kotani

明海大学外国語学部 教授

日本国際問題研究所主任研究員を兼任。専門は日本の外交・安全保障、日米同盟、インド太平洋の国際関係。主な共著に『アジアの国際関係―移行期の地域秩序』（春風社）など。

2

月24日にロシアがウクライナに侵攻した。独立派が支配を続ける地域の「解放」を目指す

だけではなく、隣国の首都の制圧をも目指すというこのようなあからさまな力による現状変更は、おそらく1990年のイラクによるクウェート侵攻以来であろう。湾岸危機では、国連安保理決議に基づいて組織された多国籍軍がイラク軍をクウェートから撤退させた。しかし、ウクライナ戦争では、拒否権を持つロシアが当事国であるため安保理が機能せず、国連の集団安全保障の限界が露呈した。

また、米国および北大西洋条約機構（NATO）加盟国はロシアとの核戦争を恐れて直接的な軍事介入の可能性を早々に否定した。ロシアによる核戦争の脅しが、米国および同盟国の介入を抑止したのである。双方に壊滅的な破壊をもたらす核戦争を引き起こす能力をもった勢力が対峙するとき、核戦争への拡大を相手が避けることが期待されるため戦略的安定性が成立するが、逆説的に通常戦力による攻撃が起りやすくなる。この「安定・不安定パラドックス」は、ロシアが米国やN

中国はロシアの失敗を教訓に、台湾有事では航空優勢の確保を図るだろう

API/AFLO





文・神保 謙
Ken Jimbo

慶應義塾大学総合政策学部 教授

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程修了。シンガポールのS・ラジャラトナム国際研究大学院客員研究員などを歴任。

口

シア・ウクライナ戦争から学ぶべき安全保障の教訓は多岐にわたる。その中でもロシア

がウクライナ侵攻の早期段階から核兵器の使用を威嚇、米国や北大西洋条約機構（NATO）の直接的軍事介入を牽制したことは注目に値する。ロシアは古典的ともいえる地上戦をウクライナ領内で展開しながら、NATOとの直接的な軍事衝突は核戦争に発展することを繰り返し表明し、ロシア戦略ロケット軍を「戦闘態勢」に移行させて

Part 4

日米で「核の傘」信頼性強化を立ち止まっている猶予はない

ロシアが核による恫喝を行う中で、日本でも「核共有」導入の議論がされ始めた。核戦争もささやかれる中、抑止力を高めるため、日本と米国は何に取り組むべきなのか。

公然たる核威嚇を行った。

米国やNATO諸国が「第三次世界大戦を避ける」としてウクライナに対する直接的な軍事介入を回避する姿勢を強調したのも、ロシアの核威嚇が背景にあることは論を俟たない。

ロシアはかねて自らの核戦略は厳格な防御的性格を持つと表明してきたが、近年では少数の核兵器を示威的に使用して、核戦争へのエスカレーション（規模拡大）への決意を示し、進行中の戦闘停止を敵に強要し、未参戦国の参戦を阻止する「エスカレーション抑止」の有効性を唱えている。今回、ロシアにより核兵器を用いる威嚇が多用されていることは、こうしたエスカレーション抑止の実践といえる。

核保有国である中国、そして核・ミサイル開発に邁進する北朝鮮が、今回の戦争における核兵器の役割を積極的

に対する報復能力（第二撃能力）の確保のみならず、紛争規模に応じた戦争遂行のための核兵器使用の有効性に着目し、大小規模の核兵器、多様な運搬手段、柔軟な核運用ドクトリン導入の方向性がすでに示されてきた。

こうした動向は核兵器使用の敷居を下げ、通常戦力による戦争の各段階と背中合わせの関係として位置付けられることを意味している。中国や北朝鮮は核戦力を、有事における米軍の介入を阻止する手段としてのみならず、日米同盟や米韓同盟を切り離す目的としても用いるだろう。すなわち「東京を守るためにワシントンを犠牲にするのか」と米国の核の傘の有効性を牽制し、「米国を支援すれば日本は核戦争を覚悟すべき」として日本の対米支援を分断することである。

こうした動向を反映してか、日本国内では安倍晋三元首相の問題提起を契

米潜水艦から試験目的で発射される弾道ミサイル「トライデントII」。「核の傘」の一端を担っている

DVIDS

Part 5

東欧が見てきたロシアの本性 ‘最前線’の日本は何を学ぶか

東欧は冷戦後もロシアの脅威を訴えてきたが、終ぞ聞き入れられず戦争を迎えた。
日本も権威主義国家と接する国である。教訓は何か、リトアニアの視点から読み解く。



ロ

シアがウクライナ侵攻に乗り出した時、「21世紀の欧州で、こんなことがあり得るのか」

と世界は唖然とした。だが、東欧のバルト三国（リトアニア、ラトビア、エストニア）やポーランドにとっては、長らく最も恐れていたことが現実化した瞬間だった。ポーランド大統領だった故レフ・カチンスキ氏は2008年8月、ロシア・グルジア（現ジョージア）戦争の終結時に首都トビリシを訪問し、「今日はジョージア、明日はウクライナ、その翌日はバルト三国だ。そして恐らく、次に順番がくるのがわが国ポーランドだ」と語った。

筆者の祖国であるリトアニアは何世紀にもわたって、大国政治の渦中にあった。18世紀、オーストリアとプロイセン、ロシアによってポーランド・リ

トアニア共和国の領土が分割され、リトアニアはロシアに併合された。1918年に独立を回復したが、第二次世界大戦が勃発すると、39年の「モロトフ・リッペントロップ協定（独ソ不可侵条約）」の下、ソ連に併合された。

ソ連の抑圧や強制労働収容所への送還、シベリア強制入植、そして50年間に及ぶ占領下で独立を求めてきた戦いの記憶がまだ鮮明に残る冷戦終結後、リトアニアは積極的に北大西洋条約機構（NATO）と欧州連合（EU）への加盟を目指した。近隣の旧共産主義国も同じ道を歩んだ。

こうした国々が2004年に加盟を果たす中、バルト三国の保安当局は絶えず、民主的な制度機構と西側とのパートナーシップへの信頼を損なうことを狙った、ロシアのハイブリッド戦争について警鐘を鳴らし続けた。

ロシアでは、「ロシアは単なる国民国家ではなく文明国家であり、ロシア政府にはユーラシア大陸のロシア語話者を保護する義務がある」というレトリックが強まった。ロシアが14年にウクライナ領のクリミア半島を併合したとき、バルト三国では、ロシアがいかにしてバルト三国内に居住する少数派



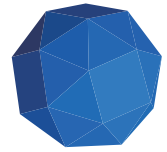
文・マチケナITE・ヴィダ

Macikenaite Vida

国際大学大学院
国際関係学研究科 講師

2006年ビリニウス大学（リトアニア）国際関係・政治学大学院卒業。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程単位取得退学。15年より現職。共著に『中国対外行動の源泉』（加茂具樹編、慶應義塾大学出版会）

POINT OF VIEW



ウ

クライナ危機で穀物
価格が上昇してい
る。ウクライナは世

界の穀倉地帯の一つであり、小
麦の生産量は近年で約2700
万ト、トウモロコシや大麦、粟、
雑穀といった粗粒穀物は約44
00万ト、うちトウモロコシが
3400万トである。

小麦の輸出量は1800万
ト、粗粒穀物の輸出は3300
万トに達する。そのウクライナ
が戦禍で、生産に支障をきたす
とすれば、新型コロナウイルス
からの回復で需要が増加してい
る食料価格がさらに高騰する。

ロシアもまた3700万ト程
度の小麦を輸出する小麦大国で
ある。しかし、国際銀行間通信
協会（SWIFT）から排除さ



「世界のパンかご」とも称されるウクライナ。ロシアによる軍事侵攻により世界の穀物価格上昇が見込まれる

危機に瀕する「世界のパンかご」 日本の食料安保確立は急務

ウクライナ危機による世界的な食料および肥料価格の高騰は、日本にも影を落とす。
今こそ、自給率というモノサシに縛られない、真の食料安全保障を実現する政策が必要である。



本間正義

Masayoshi Honma

アジア成長研究所特別教授・
東京大学名誉教授

東京大学大学院農学系研究科博士
課程単位修得退学、米アイオワ州
立大学大学院経済学研究科博士課
程修了。成蹊大学経済学部教授、
東京大学大学院農学生命科学研究
科教授、西南学院大学教授を経て、
現職。著書に『現代日本農業の政
策過程』（慶應義塾大学出版会）、
『農業問題：TPP後、農政はこう
変わる』（ちくま新書）など。

れたロシアは、貿易の決済がし
にくくなり、他の経済制裁と併
せて小麦の輸出が困難になると
みられる。

ロシアの主要な小麦輸出先は
中東・北アフリカ地域（エジプ
ト、トルコ、イランなど）であ
り、近年ではサブサハラ・アフ
リカ地域（ナイジェリアなど）
への輸出も増えている。ロシア
からの小麦供給が止まれば、こ
れらの発展途上国での食料問題
が深刻化し、社会不安が広がる
恐れがある。

日本への影響も必至だ。国際
市場での小麦供給が減少すれ
ば、国際価格は上昇する。日本
はウクライナとロシアから小麦
は輸入していないが、日本が輸
入する米国、カナダ、豪州産小

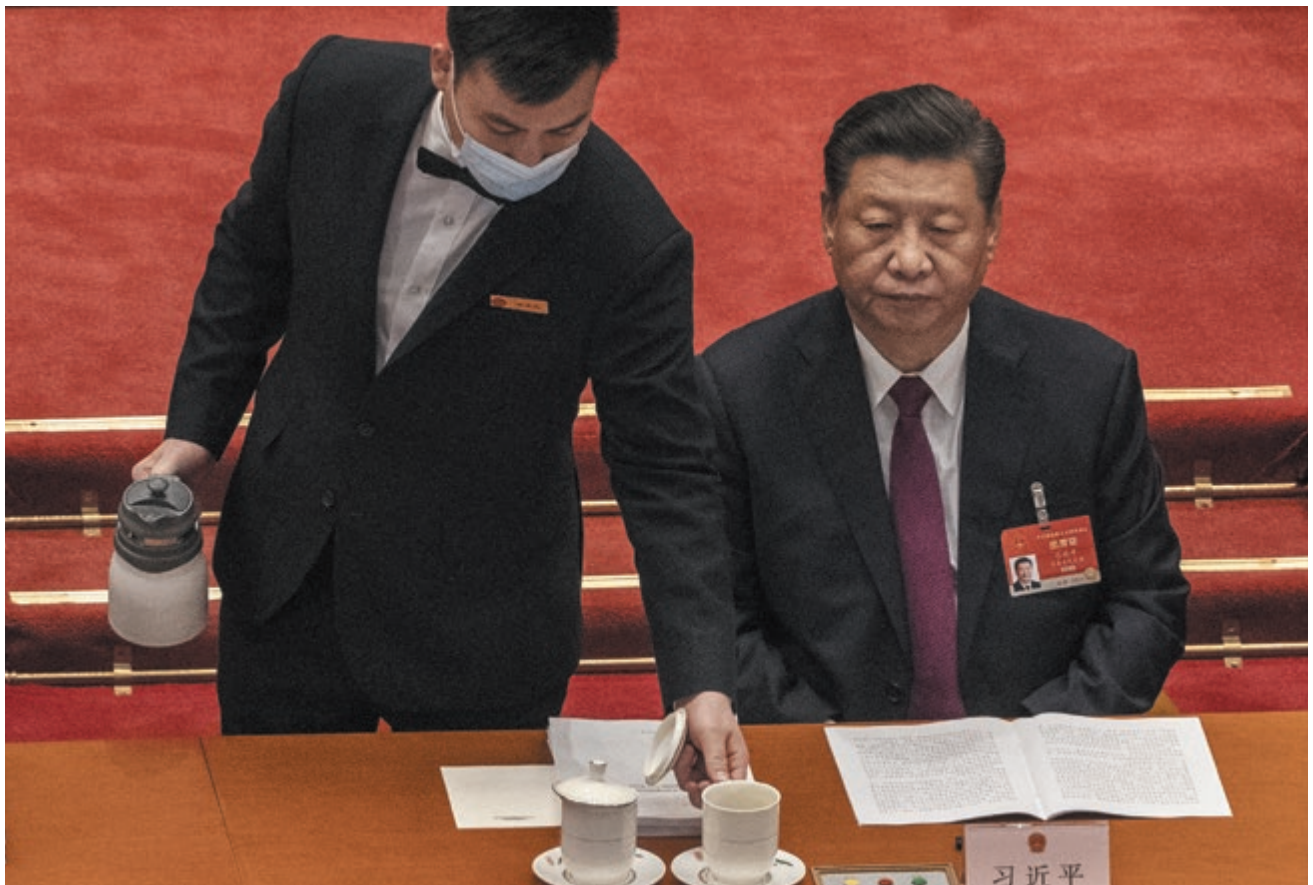
WEDGE REPORT

海外展開が困難に？ 中国企業が抱える大きな難題

米国は、密接に絡まったグローバルバリューチェーンから中国を引き離すことに本気になったのか。日米欧によるロシアへの制裁強化の陰で、中国企業も今、かつてない逆風にさらされている。



文・高口康太 Kota Takaguchi
ジャーナリスト



中国企業であることがマイナスに左右し始めた今、習近平国家主席はこの難局にどう対峙するか

西

側か、東側か——。

世界は再び冷戦時代へと回帰したようだ。

米中対立の先鋭化に伴い、デカップリング（切り離し）が注目された。世界中で密接に絡まり合ったグローバルバリューチェーンから中国を引き離すべきという議論だ。一時は全ての産業で「中国が非中国か」の踏み絵が迫られるのでは、と懸念されたが、実際のアクションは通信技術や半導体など一部の分野にとどまった。

米中対立において、もっとも強力な制裁を科された中国企業は通信機器・端末大手の華為技術（ファーウェイ）だが、スマートフォン以外の事業では大きな打撃を受けていない。同社が倒産すればサプライヤーである米企業のダメージも大きいため、米政府は5G関連など先端技術以外の輸出を許可したためだ。全面的なデカップリングがもたらす経済的損失は莫大であり、一体化した経済を引き離すことなど不可能だろう。

こうした認識が広まっていたところに起きたのがロシアのウクライナ侵襲だ。国際社会の批判は強く、ソロバン勘定を度外視して、強力な経済制裁が



WEDGE SPECIAL OPINION

POLITICS

日本第一主義の「コロナ鎖国」 これでは世界から見放される

科学的根拠を示すことなく厳格すぎる水際対策を続けてきた日本。このままではよいのか――

た

かが2年、されど2年である。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴

い、日本政府が水際対策を導入したのは2020年2月のことだ。以降、その厳格さから「コロナ鎖国」とも指摘され、世界から批判を浴びた。

日本政府観光局（JNTO）によれば、19年に留学、ビジネス、観光などの目的で日本を訪れた外国人は3188万人に及ぶ。それだけ多くの外国人が日本という国に関心を持ち、文化や空気に触れたいとの証しと言える。

だが、政府は世論の反発を恐れ「日本さえ安全ならばいい」とばかりに、自国中心主義で国を閉ざした。それでもウイルスがすぐに消えてなくなることはない。むしろ、長期にわたり人々の往来を止めたことによる国際交流やビジネス、観光、外交面での損失は甚大だ。このままでは日本は将来、大きなツケを払うことになる。

良質かつ強い危機感の下、一刻も早く「鎖国」状態を改め、日本のプレゼンス向上やファン・仲間づくりの再開に踏み出すべきだ。今こそ政府の確固たる決断と政策が求められている。

高齢者の「生きる力」を引き出す 住民が主役の「地域包括ケア」

高齢人口の増加に伴い、施設中心の医療・介護ケアは早晚、機能不全に陥る。
自身の老後や地域の課題を専門家に任せにせず、住民自らが動く新しい福祉の形を追った。

文・編集部 (川崎隆司)



浜北台団地（島根県）に住む高橋博さん（写真中央）は、共に暮らす近隣住民の生きがいがづくりに取り組んだ

「病」

院や介護施設のベッドで横になって老いていくよりも、地域の人々と一緒に、二気（にき）に老いていきたい。そういう「場」を自分たちの手で作っていくと決めた」

高齢化が加速する高台の住宅団地で、近隣住民とともに地域を巻き込み、自らの生き方を選び続けた21年間。御年89歳となる高橋博さんは、自らの挑戦と決意の始まりをそう振り返った。

日本の高齢化は「危険水域」にある。65歳以上の高齢者は総人口の3割に迫り、団塊世代全員が75歳以上の後期高齢者となる2025年もすでに目前に迫る。労働人口2人で高齢者1人を支える時代に差し掛かり、今後窮するのは「人材」と「財源」だ。25年には介護人材が約32万人不足し、高齢人口がピークとなる40年度には社会保障費が19年度比の約1.5倍にまで跳ね上がると予測される。

避けられない危機に際し、われわれはどう立ち向かうべきか。東京大学高齢社会総合研究機構の辻哲夫特任教授は「日本人は、施設信仰から脱すべき時期にある」と語る。

「日本では『病院や老人ホームといっ